

「医療」発行に関する差し迫った問題

独立行政法人国立病院機構東京医療センター

鈴木 紘一

前号の本コーナーで、工藤編集委員が今後の「医療」のあり方についての展望を掲載しましたが、従来本誌を購読していただいた施設の殆どが本年4月から独立行政法人に移行したことに伴い、本誌のあり方を含め、今後の発行継続に関しても早急に結論を出さなければならない時期にきていると判断されます。この問題については編集委員会の場合だけでは解決出来ない面も多々ありますが、この欄を借りて問題を整理したいと思います。

「医療」は国立医療学会を母体として昭和 年創刊の後、1年遅れて2号の発刊以来、今日まで58巻に至っております。この間、国立病院・療養所の医師、薬剤師を中心としての学術雑誌の体裁のもとに多くの論文が発表されてきました。年1回開催されてきました国立病院・療養所総合医学会においての塩田賞授賞式も、施設に勤務するまじめな研究者にとっては成果を認めて貰えたという喜びも大なるものだったと思われます。しかし、時代の移り変わりの中で、専門性の高い雑誌とは異なり、多くの専門分野からの投稿による本誌は、「医療」という名にふさわしく内容は百花繚乱、悪くいえば何でもの寄せ集めの色彩はぬぐいきれず、それぞれの専門分野からみると本誌の意義についての評価は低いものとなってきたものと考えられます。編集委員会においてもこの点はたびたび論じられてきましたが、一方では多くの国立医療施設で、一流学会には少々力不足なるも、日頃地道に臨床研究をつづけておられる方々の発表の場としての本誌の意義は、現在でも小さなものとは思われません。本年4月より、病院・療養所の独立法人化にともない従来の総合医学会の開催は今年度は中止となり、来年度の広島における開催予定以降も未だ構想ははっきりしていません。

本誌発行に必要な財源として、主に国立医療学会会費、各施設での本誌買い上げおよび総合医学会抄録集の売り上げ等があてられてきました。

総合医学会の開催がはっきりしないままとなりますと、残る前二者からの収入増が必要となるわけですが、時の経過とともに会員数が減少し、過日行った各施設からのアンケートからも本誌購読希望施設は現時点で40%という状況であり、これらを踏まえて今後のあり方についての条件を考えてみました。

17年秋に開催される予定の総合医学会までは、従来からの繰越金で発行可能ではありますが、今後、各施設、会員の要望に応えられる内容にするためには根本的な編集変革が必要であり、従来のままの編集室機能ではそれに対応は不可能な現況とみなされます。

今後の予想される方向

- 1) 現在の内容の大幅な見直しを計りつつ財源の続かぎり発行継続。
その間、会員、各施設からの要望の状況を把握する。
- 2) 学術誌を情報誌化して、会員の便宜を図る方向で会員数を増やす。情報誌としての情報収集方法には組織を主として具体的に未だ名案はない。
- 3) 予算に応じ、発行頻度を減らす。月刊から隔月発行あるいは旬刊に。
- 4) 大多数の施設が独立法人となった今、戦後の医療の根幹を支えた国立医療の終焉とともに、本誌の役割も終了したという観点から閉刊とする。

独法化後の病院運営の厳しいなか、「医療」のありかたについては枝葉末節な問題とみなされるくらいがありますが、会員の皆様からのご意見、ご要望等いただければ幸甚に存じます。